

承認第 2 号

専決処分を報告し、承認を求めることについて
(令和 6 年度中間市一般会計補正予算 (第 1 号))

地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6 年 6 月 1 8 日提出

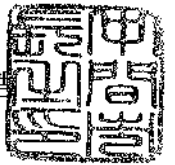
中間市長 福田 浩

専決処分書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年度中間市一般会計補正予算（第1号）について、別紙のとおり専決処分する。

令和6年5月1日

中間市長 福田 浩



令和6年度 中間市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度中間市の一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ609,390千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,973,043千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年5月1日

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		3,950,454	609,390	4,559,844
	2 国庫補助金	496,976	609,390	1,106,366
補正されなかった款項に係わる額		14,413,199	0	14,413,199
歳 入 合 計		18,363,653	609,390	18,973,043

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		2, 898, 724	418, 700	3, 317, 424
	1 総務管理費	2, 505, 040	418, 700	2, 923, 740
3 民 生 費		9, 280, 881	190, 690	9, 471, 571
	1 社会福祉費	4, 830, 603	174, 250	5, 004, 853
	2 児童福祉費	2, 382, 502	16, 440	2, 398, 942
補正されなかった款項に係わる額		6, 184, 048	0	6, 184, 048
歳 出 合 計		18, 363, 653	609, 390	18, 973, 043

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総 務 費	2,898,724	418,700	3,317,424	418,700				
3 民 生 費	9,280,881	190,690	9,471,571	190,690				
補正されなかった款に係わる額	6,184,048	0	6,184,048					
歳 出 合 計	18,363,653	609,390	18,973,043	609,390				

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
							区 分	金 額	
14			国庫支出金	3,950,454	609,390	4,559,844			
	2		国庫補助金	496,976	609,390	1,106,366			
		5	総務費国庫補助金	122,073	609,390	731,463	4 物価高騰対 応重点支援 地方創生臨 時交付金	609,390	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨 時交付金（給付金・定額減税一体 支援枠） 609,390
補 正 額 合 計				3,950,454	609,390	4,559,844			

(一般会計)

3 歳 出

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2			総 務 費	2,898,724	418,700	3,317,424	418,700				
	1		総務管理費	2,505,040	418,700	2,923,740	418,700				
		1	一般管理費	920,457	418,700	1,339,157	国庫支出金 418,700				
									3 職員手当等	1,443	1 〔課税課〕定額減税補足給付金（調整給付金）給付に要する経費
									10 需 用 費	80	418,700
									11 役 務 費	2,874	時間外勤務手当 (1,443)
									12 委 託 料	18,822	消耗品費 (80)
									13 使用料及び賃借料	481	通信運搬費 (1,950)
									18 負担金、補助及び交付金	395,000	手数料 (924)
											定額減税補足給付金受付・コールセンター運営業務委託料 (15,928)
											定額減税補足給付金システム改修委託料 (1,961)
											住民税課税申告受付支援システム改修委託料 (834)
											視覚障がい者用点字文書作成業務委託料 (11)
											電話回線敷設委託料 (88)
											使用料及び賃借料 (481)
											定額減税補足給付金（調整給付金） (395,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3			民 生 費	9,280,881	190,690	9,471,571	190,690				
	1		社会福祉費	4,830,603	174,250	5,004,853	174,250				
		1	社会福祉総務費	781,815	174,250	956,065	国庫支出金 174,250				
									3 職員手当等	99	1 〔福祉支援課〕物価高騰緊急支援給付金（新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯分）給付に要する経費 174,250
									10 需用費	15	時間外勤務手当 (99)
									11 役務費	476	消耗品費 (15)
									12 委託料	3,520	通信運搬費 (289)
									13 使用料及び賃借料	140	手数料 (187)
									18 負担金、補助及び交付金	170,000	物価高騰緊急支援給付金受付・コールセンター運営業務委託料 (1,565)
											物価高騰緊急支援給付金システム改修委託料 (1,949)
											視覚障がい者用点字文書作成業務委託料 (6)
											使用料及び賃借料 (140)
											物価高騰緊急支援給付金（新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯分） (170,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目				補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
							特定財源	一般財源	区 分	金 額	
	2		児童福祉費	2,382,502	16,440	2,398,942	16,440				
		1	児童福祉総務費	42,848	16,440	59,288	国庫支出金 16,440				
									3 職員手当等	188	1 〔こども未来課〕物価高騰緊急支援給付金（新たに住民税非課税等となる低所得者の子育て世帯への加算分）給付に要する経費 16,440 時間外勤務手当 (188) 通信運搬費 (15) 手数料 (20) 物価高騰緊急支援給付金システム改修委託料 (217) 物価高騰緊急支援給付金（新たに住民税非課税等となる低所得者の子育て世帯への加算分） (16,000)
									11 役 務 費	35	
									12 委 託 料	217	
									18 負担金、補助及び交付金	16,000	
補 正 額 合 計				12,179,605	609,390	12,788,995	609,390				

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)				給 与 費	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)			
補 正 後	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,013	40,770
	議 員	16	69,792		19,731 (2.95月分)	89,523	20,461	109,984
	その他の 特 別 職	476	33,428			33,428	0	33,428
	計	495	103,220	27,096	27,392	157,708	26,474	184,182
補 正 前	長 等	3		27,096	7,661 (2.95月分)	34,757	6,013	40,770
	議 員	16	69,792		19,731 (2.95月分)	89,523	20,461	109,984
	その他の 特 別 職	476	33,428			33,428	0	33,428
	計	495	103,220	27,096	27,392	157,708	26,474	184,182
比 較	長 等	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	議 員	0	0	0	0 0.00	0	0	0
	その他の 特 別 職	0	0	0	0 0.000	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)				給 与 費	共 済 費	退職手当組合負担金	合 計
		報 酬	給 料	職員手当				
補 正 後	(168) 304	281,936	1,237,485	738,389	2,257,810	460,539	309,480	3,027,829
補 正 前	(168) 304	281,936	1,237,485	736,659	2,256,080	460,539	309,480	3,026,099
比 較	(0) 0	0	0	1,730	1,730	0	0	1,730

()は、短時間勤務職員の人数。

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	指 定 勤 務 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	勤勉手当	期末手当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	地域手当
	補 正 後	35,124	32,541	6,216	14,983	22,582	43,253	0	252,124	300,146	28,000	3,330	90	0
	補 正 前	35,124	32,541	6,216	14,983	22,582	41,523	0	252,124	300,146	28,000	3,330	90	0
	比 較	0	0	0	0	0	1,730	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	0	昇 給 に 伴 う 増 加 分		0
		そ の 他 の 増 減 分		0
職員手当	1,730	そ の 他 の 増 減 分		1,730 時間外勤務手当の増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	321,508	293,650	318,748
	平均給与月額 (円)	366,632	303,517	393,247
	平均年齢 (歳)	41.9	58.0	40.1
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	323,887	293,650	327,364
	平均給与月額 (円)	353,095	293,650	432,732
	平均年齢 (歳)	43.5	57.5	40.9

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職
高 校 卒	170,900	170,900	181,800
大 学 卒	196,200	196,200	208,000

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職		消 防 職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日 現 在	1 級	36	13.5			8	14.3
	2 級	15	5.6			3	5.4
	3 級	72	27.1	(1)	(100.0)	18	32.0
	4 級	87	32.7	1	100.0	20	35.8
	5 級	14	5.3			2	3.6
	6 級	31	11.7			4	7.1
	7 級	11	4.1			1	1.8
	計	(0) 266	(0.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 56	(0.0) 100.0
令和6年1月1日 現 在	1 級	24	9.7			5	9.4
	2 級	(6) 12	(85.7) 4.9			3	5.7
	3 級	(1) 78	(14.3) 31.6	(1)	(100.0)	18	34.0
	4 級	83	33.6	1	100.0	20	37.7
	5 級	12	4.9			2	3.8
	6 級	29	11.7			4	7.5
	7 級	9	3.6			1	1.9
	計	(7) 247	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0	(0) 53	(0.0) 100.0

() は、短時間勤務職員の人数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2・1 級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
技 能 労 務 職			主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員
消 防 職	消防長 参事	次長 課長 主幹	課長補佐	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計（月分）			職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）		
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

（ ）は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 （月分）	25年勤務の者 （月分）	35年勤務の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 （ 支 給 率 等 ）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	全 職 種
給与総額に対する比率(%)	0.47
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	20.7
代表的な指定勤務手当の名称	臨戸徴収手当等

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ